

平成12年11月期 中間決算短信

平成12年7月25日

会社名 株式会社 協和コンサルタンツ 登録銘柄
 コード番号 9647
 本社所在地 東京都渋谷区笹塚1丁目6番11号
 問合せ先 責任者役職名 専務取締役 管理本部長
 氏名 金村 晃 TEL (03)3376- 3171
 中間決算取締役会開催日 平成12年7月25日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 -年 -月 -日

1.平成12年5月中間期の業績(平成11年12月1日～平成12年5月31日)

(1)経営成績 (記載金額は百万円未満を切捨表示)

	売上高 (対前年中間期) 増減率	営業利益 (対前年中間期) 増減率	経常利益 (対前年中間期) 増減率
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成12年5月中間期	4,044 (5.3)	269 (14.5)	261 (12.3)
平成11年5月中間期	4,270 (5.6)	235 (21.4)	232 (7.4)
平成11年11月期	6,675	108	121

	中間(当期)純利益 (対前年中間期) 増減率	1株当たり 中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円 %	円 銭	
平成12年5月中間期	120 (9.9)	20 52	中間財務諸表作成基準
平成11年5月中間期	109 (48.7)	18 67	中間財務諸表作成基準
平成11年11月期	46	7 86	

(注) 1.期中平均株式数
 平成12年5月中間期 5,861,000株
 平成11年5月中間期 5,861,000株
 平成11年11月期 5,861,000株

2.会計処理の方法の変更 該当事項はありません。

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	
平成12年5月中間期	0 0	_____
平成11年5月中間期	0 0	_____
平成11年11月期	_____	10円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本 比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成12年5月中間期	6,429	2,792	43.4	476 41
平成11年5月中間期	6,732	2,793	41.5	476 70
平成11年11月期	7,839	2,730	34.8	465 90

(注) 1.期末発行済株式数
 (額面株式 1単位1,000株)
 平成12年5月中間期 5,861,000株
 平成11年5月中間期 5,861,000株
 平成11年11月期 5,861,000株

2.有価証券の時価と中間貸借対照表計上額との差額 13百万円

3.中間期末現在のデリバティブ取引の時価と契約額等との差額 3百万円

2.平成12年11月期の業績予想(平成11年12月1日～平成12年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
				円 銭	円 銭
平成12年11月期	6,500	250	100	10 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 17円06銭

当中間期および通期の業績の概況

当中間期におけるわが国経済は、政府の景気重点の経済対策にも拘わらず、設備投資、外需を除く他の需要項目への効果が総じて弱く、失業率が依然として高水準にあるなど構造調整圧力が景気の自立回復を抑える構図から脱しきれていない状況が続いております。

建設コンサルタント業界におきましては、景気対策としての公共事業予算は増額され、国からの発注は連動したものの、地方自治体の税収不足による財政硬直化の影響が大きく、また、価格競争も激しくなり全体としては厳しい状況にありました。

こうした中、当社は公共事業予算の従来型の量的拡大から情報技術（IT）分野等への質的転換を睨んで、顧客の情報化ニーズに応える積極的な提案営業を行いました。

また、生産面では情報武装化による効果的な生産システムの構築を進め、一層の内製化によって原価率の低減を図りました。

この結果、受注高は35億6千3百万円（前年同期比3.8%減）、完成業務高は40億4千4百万円（前年同期比5.3%減）、利益面では、経常利益2億6千百万円（前年同期比12.3%増）、中間純利益1億2千万円（前年同期比9.9%増）となりました。

通期の見通しにつきましては、景気の先行きはようやく自律回復の足固めの段階に入ったばかりで、予断を許さない状況にあります。

こうした中、公共事業をめぐる社会経済環境からは、益々の業界の構造改善が迫られて参ります。

当社は、拡大しているIT化ニーズに向けて、期初からの情報事業への展開を更に押し進めるとともに、コスト管理の徹底を図って、期初に設定した安定的な利益確保に邁進する所存であります。

中間貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成12年 5月31日現在)		前中間会計期間末 (平成11年 5月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成11年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	1,625,926		1,605,691		1,653,553	
完成業務未収入金	435,324		412,019		993,765	
有価証券	64,705		414,205		364,511	
未成業務支出金	440,390		455,392		907,745	
その他の貸倒引当金	68,878		74,575		98,689	
	4,100		4,700		4,100	
流動資産合計	2,631,125	40.9	2,957,184	43.9	4,014,165	51.2
固定資産						
有形固定資産						
建物	121,273		127,786		125,531	
構築物	893		1,008		947	
車両運搬具	387		467		418	
器具及び備品	27,966		33,108		30,613	
土地	724,890		724,890		724,890	
有形固定資産合計	875,412	13.6	887,261	13.2	882,402	11.3
無形固定資産						
借地権	10,000		10,000		10,000	
ソフトウェア	161,122					
電話加入権	5,925		5,925		5,925	
無形固定資産合計	177,047	2.8	15,925	0.2	15,925	0.2
投資その他の資産						
投資有価証券	101,137		105,091		105,017	
関係会社株式	333,368		277,730		308,618	
従業員長期貸付金	29,662		22,020		32,662	
関係会社長期貸付金	1,262,000		1,263,000		1,285,000	
差入保証金	446,344		430,035		440,174	
施設会員権	245,204		245,204		245,204	
その他の貸倒引当金	342,432		559,711		544,087	
	25,900		49,662		48,862	
投資その他の資産合計	2,734,249	42.5	2,853,131	42.4	2,911,903	37.1
固定資産合計	3,786,709	58.9	3,756,318	55.8	3,810,231	48.6
繰延資産						
開発費	11,172	0.2	18,620	0.3	14,896	0.2
資産合計	6,429,007	100.0	6,732,123	100.0	7,839,293	100.0

中間貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成12年 5月31日現在)		前中間会計期間末 (平成11年 5月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成11年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
業務未払金	576,335		682,896		646,731	
短期借入金	1,394,500		986,003		3,257,000	
一年内返済予定						
長期借入金	162,093		761,260		345,023	
未払法人税等	149,014		122,545		37,620	
未払消費税等	64,334		66,676		23,380	
未払費用	152,766		260,356		144,952	
未成業務受入金	653,214		798,913		521,131	
その他	89,231		111,009		61,583	
流動負債合計	3,241,489	50.4	3,789,660	56.3	5,037,422	64.3
固定負債						
長期借入金	319,600		81,693		0	
預り保証金	1,508		1,508		1,508	
退職給与引当金	74,143		65,312		69,739	
固定負債合計	395,251	6.1	148,513	2.2	71,247	0.9
負債合計	3,636,741	56.6	3,938,173	58.5	5,108,669	65.2
(資本の部)						
資本金	1,000,000	15.6	1,000,000	14.9	1,000,000	12.8
資本準備金	997,899	15.5	997,899	14.8	997,899	12.7
利益準備金	93,200	1.4	87,200	1.3	87,200	1.1
その他の剰余金						
1. 任意積立金						
別途積立金	547,000		547,000		547,000	
2. 中間(当期)未処分利益	154,166		161,850		98,524	
その他の剰余金合計	701,166	10.9	708,850	10.5	645,524	8.2
資本合計	2,792,265	43.4	2,793,949	41.5	2,730,623	34.8
負債・資本合計	6,429,007	100.0	6,732,123	100.0	7,839,293	100.0

記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

注記事項

1. 有形固定資産の

減価償却累計額

277,447 千円

262,365 千円

270,027 千円

2. 保証債務

2,260,142 千円

2,495,205 千円

2,360,700 千円

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

中間損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 自平成11年12月 1日 至平成12年 5月31日		前中間会計期間 自平成10年12月 1日 至平成11年 5月31日		前事業年度の 要約損益計算書 自平成10年12月 1日 至平成11年11月30日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	4,044,795	100.0	4,270,401	100.0	6,675,812	100.0
売 上 原 価	2,769,921	68.5	3,067,200	71.8	4,683,395	70.2
売 上 総 利 益	1,274,874	31.5	1,203,200	28.2	1,992,417	29.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,004,976	24.8	967,491	22.7	1,883,731	28.2
営 業 利 益	269,897	6.7	235,708	5.5	108,685	1.6
営 業 外 収 益 1	29,264	0.7	37,678	0.9	80,168	1.2
営 業 外 費 用 2	38,048	0.9	40,935	1.0	67,661	1.0
経 常 利 益	261,114	6.5	232,451	5.4	121,193	1.8
特 別 利 益 3	18,675	0.5	-	-	-	-
特 別 損 失 4	-	-	-	-	26,112	0.4
税引前中間(当期)純利益	279,789	6.9	232,451	5.4	95,080	1.4
法人税,住民税及び事業税	159,537	3.9	123,045	2.9	49,000	0.7
中間(当期)純利益	120,251	3.0	109,406	2.6	46,080	0.7
前 期 繰 越 利 益	33,914		52,444		52,444	
中間(当期)未処分利益	154,166		161,850		98,524	

記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

注記事項

1. 営業外収益の内重要なもの

受取利息	11,194 千円	16,125 千円	31,471 千円
受取配当金	364 千円	354 千円	830 千円
有価証券利息	429 千円	756 千円	1,139 千円
有価証券売却益	- 千円	- 千円	21 千円
業務指導料収入	6,628 千円	8,390 千円	15,204 千円

2. 営業外費用の内重要なもの

支払利息	33,307 千円	31,329 千円	58,296 千円
有価証券評価損	3,879 千円	3,821 千円	3,821 千円

3. 特別利益の内重要なもの

償却債権取立益	18,675 千円	- 千円	- 千円
---------	-----------	------	------

4. 特別損失の内重要なもの

関係会社株式評価損	- 千円	- 千円	26,112 千円
-----------	------	------	-----------

中間財務諸表作成の基本となる事項

期 別 項 目	当 中 間 会 計 期 間 自 平成 11 年 12 月 1 日 至 平成 12 年 5 月 31 日	前 中 間 会 計 期 間 自 平成 10 年 12 月 1 日 至 平成 11 年 5 月 31 日
1. 正規の決算と異なる会計処理の原則及び手続		
(1) 減価償却費	期首から保有する資産については、年間償却見積額の2分の1を計上し、当中間期中に取得したものについては、年間償却見積額を月割按分しております。	同 左
(2) 従業員賞与	従業員賞与の年間発生見積額を期間により配分しております。	同 左
(3) 退職給与引当金繰入額	退職給与引当金の年間繰入見積額を期間により配分しております。	同 左
(4) 貸倒引当金繰入額	当社の中間期末の債権金額は、事業年度末に比し著しく少額となる傾向があるため中間期末においては、貸倒引当金の繰入・戻入を実施しておりません。	同 左
(5) 法人税及び住民税並びに事業税	税引前中間純利益に税務計算上の申告調整額を加減算した所得額に所定の税率を乗じた金額を計上しております。	同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成業務支出金については個別法による原価法を採用しております。	同 左
3. たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準	取引所の相場のある有価証券の評価基準は、移動平均法による低価法(切放し方式)によっております。	同 左
4. 有形固定資産の減価償却方法	法人税法に規定する定率法を採用しております。なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、法人税法に規定する定額法を採用しております。	法人税法に規定する定率法を採用しております。なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、法人税法に規定する定額法を採用しております。 (耐用年数の変更) 建物(建物附属設備を除く)については、当期から平成10年度の税制改正により、耐用年数の短縮を行っております。これに伴う影響額は、軽微であります。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる事項		
(1) 適格退職年金制度に関する会計処理	平成6年8月1日より退職金制度の2.5%について適格退職年金制度を採用していましたが、平成8年4月1日より退職金制度の4.0%に移行しております。平成11年11月30日現在の年金資産合計額は51,444千円であり、過去勤務費用の掛金期間は10年であります。	平成6年8月1日より退職金制度の2.5%について適格退職年金制度を採用していましたが、平成8年4月1日より退職金制度の4.0%に移行しております。平成10年11月30日現在の年金資産合計額は38,078千円であり、過去勤務費用の掛金期間は10年であります。
(2) 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、『仮払消費税等』及び『仮受消費税等』は相殺して、流動負債の『未払消費税等』として表示しております。	同 左

注記事項

(リース取引関係)

期別 項目	当中間会計期間 自平成11年12月1日 至平成12年5月31日	前中間会計期間 自平成10年12月1日 至平成11年5月31日	前事業年度 自平成10年12月1日 至平成11年11月30日																																																
リース物件の所有者が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>千円 240,055</td> <td>千円 137,046</td> <td>千円 103,008</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>154,049</td> <td>65,336</td> <td>88,713</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>394,104</td> <td>202,382</td> <td>191,721</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	器具及び備品	千円 240,055	千円 137,046	千円 103,008	その他	154,049	65,336	88,713	合計	394,104	202,382	191,721	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>千円 231,020</td> <td>千円 105,894</td> <td>千円 125,126</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>82,867</td> <td>38,117</td> <td>44,749</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>313,887</td> <td>144,011</td> <td>169,876</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	器具及び備品	千円 231,020	千円 105,894	千円 125,126	その他	82,867	38,117	44,749	合計	313,887	144,011	169,876	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>千円 238,987</td> <td>千円 115,359</td> <td>千円 123,628</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>154,487</td> <td>52,912</td> <td>101,574</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>393,474</td> <td>168,271</td> <td>225,203</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具及び備品	千円 238,987	千円 115,359	千円 123,628	その他	154,487	52,912	101,574	合計	393,474	168,271	225,203
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																
器具及び備品	千円 240,055	千円 137,046	千円 103,008																																																
その他	154,049	65,336	88,713																																																
合計	394,104	202,382	191,721																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																
器具及び備品	千円 231,020	千円 105,894	千円 125,126																																																
その他	82,867	38,117	44,749																																																
合計	313,887	144,011	169,876																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																
器具及び備品	千円 238,987	千円 115,359	千円 123,628																																																
その他	154,487	52,912	101,574																																																
合計	393,474	168,271	225,203																																																
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>74,312</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>125,053</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>199,365</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	74,312	千円	1年超	125,053	千円	合計	199,365	千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>60,156</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>115,806</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>175,962</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	60,156	千円	1年超	115,806	千円	合計	175,962	千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>76,194</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>156,232</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>232,427</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	76,194	千円	1年超	156,232	千円	合計	232,427	千円																					
1年内	74,312	千円																																																	
1年超	125,053	千円																																																	
合計	199,365	千円																																																	
1年内	60,156	千円																																																	
1年超	115,806	千円																																																	
合計	175,962	千円																																																	
1年内	76,194	千円																																																	
1年超	156,232	千円																																																	
合計	232,427	千円																																																	
	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43,400</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,945</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,058</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	43,400	千円	減価償却費相当額	38,945	千円	支払利息相当額	5,058	千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,004</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,956</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,493</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	33,004	千円	減価償却費相当額	29,956	千円	支払利息相当額	3,493	千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>77,082</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>68,615</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,854</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	77,082	千円	減価償却費相当額	68,615	千円	支払利息相当額	8,854	千円																					
支払リース料	43,400	千円																																																	
減価償却費相当額	38,945	千円																																																	
支払利息相当額	5,058	千円																																																	
支払リース料	33,004	千円																																																	
減価償却費相当額	29,956	千円																																																	
支払利息相当額	3,493	千円																																																	
支払リース料	77,082	千円																																																	
減価償却費相当額	68,615	千円																																																	
支払利息相当額	8,854	千円																																																	
	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																

生産実績

(単位:千円)

期 別 部 門		当中間会計期間	前中間会計期間
		自平成11年12月 1日 至平成12年 5月31日	自平成10年12月 1日 至平成11年 5月31日
		金 額	金 額
建設 コンサル タ ン ト	調査・設計	2,802,149	2,657,505
	施工管理	604,071	699,104
	小 計	3,406,220	3,356,610
建築コンサルタント		65,128	121,745
測量・地質調査		114,209	289,269
合 計		3,585,559	3,767,625

記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

(単位:千円)

期 別 部 門		当中間会計期間		前中間会計期間		前 期
		自平成11年12月 1日 至平成12年 5月31日		自平成10年12月 1日 至平成11年 5月31日		平成11年11月30日
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注残高
建設 コンサル タ ン ト	調査・設計	2,541,719	2,389,158	2,293,028	2,646,854	3,006,251
	施工管理	904,177	888,596	1,047,346	667,017	627,754
	小 計	3,445,896	3,277,754	3,340,374	3,313,872	3,634,005
建築コンサルタント		48,928	51,900	115,886	43,987	58,190
測量・地質調査		68,951	223,680	249,922	295,646	342,158
合 計		3,563,775	3,553,334	3,706,184	3,653,506	4,034,354

記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

(単位:千円)

期 別 部 門		当中間会計期間	前中間会計期間
		自平成11年12月 1日 至平成12年 5月31日	自平成10年12月 1日 至平成11年 5月31日
		金 額	金 額
建設 コンサル タ ン ト	調査・設計	3,158,812	3,229,450
	施工管理	643,335	741,602
	小 計	3,802,147	3,971,052
建築コンサルタント		55,218	103,666
測量・地質調査		187,429	195,682
合 計		4,044,795	4,270,401

記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

有価証券の時価等

有価証券

(単位:千円)

期別 種類	当中間会計期間末 (平成12年 5月31日現在)			前中間会計期間末 (平成11年 5月31日現在)			前事業年度 (平成11年 11月30日現在)		
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	貸借対照表 価額	時価	評価損益	貸借対照表 価額	時価	評価損益
1.流動資産に 属するもの									
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	11,030	13,320	2,290	11,030	11,518	488	11,030	12,868	1,838
小計	11,030	13,320	2,290	11,030	11,518	488	11,030	12,868	1,838
2.固定資産に 属するもの									
株式	92,987	104,297	11,309	96,941	114,167	17,226	96,867	119,555	22,687
債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	92,987	104,297	11,309	96,941	114,167	17,226	96,867	119,555	22,687
合計	104,017	117,617	13,599	107,971	125,685	17,714	107,897	132,423	24,525

記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

(注) 1. 有価証券の時価等は、次の算定根拠によっております。

(イ) 上場有価証券.....主として東京証券取引所の最終価格であります。

(ロ) 店頭売買有価証券.....日本証券業協会が公表する最終売買価格等であります。

(ハ) 非上場の証券投資信託の受益証券.....基準価格であります。

2. 上記の時価開示対象有価証券から除いた有価証券は、以下のとおりであります。

(当中間会計期間末) (前中間会計期間末) (前事業年度)

流動資産に属するもの

マネー・マネジメント・ファンド 3,760千円 102,285千円 302,543千円

マネー・リザーブ・ファンド - 300,889千円 50,938千円

残存償還期間が1年以内の

非上場内国債券 49,915千円 - -

固定資産に属するもの

非上場株式 341,518千円 285,880千円 316,768千円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">当中間会計期間</p> <p style="text-align: center;">〔自平成 11 年 12 月 1 日 至平成 12 年 5 月 31 日〕</p>	<p style="text-align: center;">前中間会計期間</p> <p style="text-align: center;">〔自平成 10 年 12 月 1 日 至平成 11 年 5 月 31 日〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度</p> <p style="text-align: center;">〔自平成 10 年 12 月 1 日 至平成 11 年 11 月 30 日〕</p>
<p>1. 取引の内容</p> <p>当社の利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引、スワップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取り組み方針</p> <p>当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的</p> <p>当社のデリバティブ取引は、変動金利借入金について将来の市場金利上昇時における支払利息増加に上限を設けること、また金利スワップ取引では、変動金利借入金の金利変動リスクを回避することにより安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社は国内の大手金融機関を取引の相手先としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行に係る信用リスクは低いと判断しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>取締役会の承認に基づき総務部により実行・管理されており、取引の状況及び結果は取締役会にその都度報告される体制となっております。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1. 取引の内容</p> <p>当社の利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取り組み方針</p> <p>当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的</p> <p>当社のデリバティブ取引は、変動金利借入金について将来の市場金利上昇時における支払利息増加に上限を設けることを目的として利用しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社は国内の大手金融機関を取引の相手先としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行に係る信用リスクは低いと判断しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>取締役会の承認に基づき経理部により実行・管理されており、取引の状況及び結果は取締役会にその都度報告される体制となっております。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1. 取引の内容</p> <p>当社の利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引、スワップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取り組み方針</p> <p>当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的</p> <p>当社のデリバティブ取引は、変動金利借入金について将来の市場金利上昇時における支払利息増加に上限を設けること、また金利スワップ取引では、変動金利借入金の金利変動リスクを回避することにより安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社は国内の大手金融機関を取引の相手先としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行に係る信用リスクは低いと判断しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>取締役会の承認に基づき総務部により実行・管理されており、取引の状況及び結果は取締役会にその都度報告される体制となっております。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2.取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位:千円)

区分	種類	当中間会計期間末 (平成12年 5月31日現在)				前中間会計期間末 (平成11年 5月31日現在)				前事業年度 (平成11年 11月30日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
			うち一年超				うち一年超				うち一年超		
市場取引以外の取引	オプション取引 (キャップ取引)												
	買 建 コ ー ル (オプション料)	370,000 (2,497)	370,000 (2,497)	- 319	- 2,178	370,000 (4,162)	370,000 (4,162)	- 572	- 3,589	370,000 (3,330)	370,000 (3,330)	- 1,141	- 2,188
	スワップ取引 支払固定・ 受取変動	300,000	-	1,216	1,216	-	-	-	-	415,000	-	670	670
	合 計	670,000	370,000	897	3,395	370,000	370,000	572	3,589	785,000	370,000	470	2,859

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。